様式２ｂ

都道府県 番号	学校名 学校法人国際学園　星槎高等学校	課程 全日制	学科 普通科	指定期間 1

平成２９年度　高等学校における特別支援教育推進のための拠点校事業
実施報告書（成果報告書）（要約）

１　研究開発課題

「学校内外の生徒を対象とした通級を設置し、システム化したIEP(個別の指導計画)運用、個々の教育的ニーズに合わせた指導方法の策定及び効果に関する研究」

２　研究の概要

本研究では、学校内外の生徒を対象に通級を設置し、過去 2 年間文部科学省の研究指定を受けて研究してきた IEP を運用することで生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、特に発達障害に起因する学習困難等に対して適切かつ効果的な指導方法を策定し、生活や学習上の困難さの改善や克服を図る。

３　研究の目的と仮説等

（１）研究開始時の現状分析と研究の目的

①現状の分析

「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」のIEPシステム化により、生徒の特性理解を含めた早期支援の必要性の把握もできるようになったが、具体的な支援や指導は集団的指導が基本であり、個の状況に応じた指導としては十分とはいえない状況にある。よって、できる限りこの状況に応じた指導を実践するためにも通級の設置が必要である。

②研究の目的

本校には、通級における指導の対象となる可能性のある生徒が多数在籍している。
開校時より発達障害に起因する学習困難やコミュニケーション能力の不足による学力不振や不登校などの生徒にも直面し、それらの生徒に対応できるより効果的な指導を目指してきたが、今後さらに学習に困難さを抱える生徒に対しての適切かつ効果的な指導を実践する研究が必要で、これはまた通級における授業にも十分生かせると考えられ、このことを研究の目的とする。
さらに、拠点校として通級を設置し他校と連携を図り、より多くの特別な支援を必要としている生徒に学びの場を提供することも目的とする。

（２）研究仮説

学校内外における通級の対象となる生徒に対して、個々の抱えている学習やコミュニケーション

での課題を改善するための、目標ならびに指導方法をシステム化したIEPを運用することで明確にし、そこに関わる教職員が、生徒状況、指導目標、指導方法について共通認識をもって効果的に指導を行う。

また、生徒一人一人に対して、できる限り個に応じた学習指導計画を作成し、さらにきめ細かく実践する研究を行い、その成果を検証する。

（３）必要となる教育課程の特例

① 時　　間　　15分コース　　：8:50～　9:05/16:15～16:30/16:30～16:45
45～50分コース：10:00～12:00/13:30～14:30

第１学年

No	科目 （置き換え科目）	内容	受講時間（目安）	認定 単位数
1	SST	ソーシャルスキル１	(50分)×35時間	1
2	LST （労作/星槎の時間）	モータースキル１ アカデミックスキル１	(50分)×35回×１～２	1～2 （+4）

SST: Social Skills Training　/ LST: Life Skills Training

モータースキル　：①小さな動き　（例：表情の作り方：目の筋肉・口周辺の筋肉等）
②大きな動き　　日常行動～走る（投げる・打つ等）～連続体操

アカデミックスキル：ノートのとり方・本（テキスト）等の読み方・情報収集の方法（図書館・インターネット）・レポートの書き方・プレゼンテーションの方法・資格取得等

第２学年

No	科目 （置き換え科目）	内容	受講時間（目安）	認定 単位数
1	SST	ソーシャルスキル２ （マインドスキル含）	（50分）×35回	1
2	LST （キャリア選択授業）	モータースキル２ アカデミックスキル２	（50分）×35回×１～３	1～3
3	インターンシップ	職場（就労）体験	（50分×7）×5日間×1～2	1～2

第３学年

No	科目 （置き換え科目）	内容	受講時間（目安）	認定 単位数
1	SST	ソーシャルスキル３ （マインドスキル含）	（50分）×35回	1
2	LST （キャリア選択授業 情報と表現 ビジネス基礎）	モータースキル３ アカデミックスキル３	（50分×35回）×１～３	1～6

スキルの獲得について（課題の目標設定）

例）モータースキル

目　　標：ハサミを使って紙に書かれた様々形を切り取ることができる。

獲 得 手 順：目標を獲得ハする際にハサミ使う手順のうち、どこにつまずきがあるか
右手でハサミをもつ→左手で紙を持つ→直線を切る

支援の手立て：お手本を見せる・行動への助言をおこなう・行動への補助を行うなど
段階的に行う。

評　　価：行動レパートリーの獲得をし、簡単な課題から成功体験を積み徐々
に目標課をクリアする。

（４）研究成果の評価方法

通級での指導日誌を導入し「指導教科・指導内容・指導時間・所見」などを記録し、定期的に効果評価を行い学習状況ならびに目標達成度また課題の改善状況等を確認する。また、効果評価を行う際は「学級担任・教科担任・通級指導担当・学校心理士」等が参加する。なお、外部生徒の場合は在籍する学校より担当者1名以上の参加を義務化する。さらに年間を通しての研究成果を検証し年度末に研究発表を行う。

４　研究の経過等

（１）取組の内容

実施月	実施内容
4 月	・校内実施体制準備開始 ・職員への周知徹底（運営委員会および職員会議） ⇒対象生徒検討１（IEP 検討会にて 5/17～5/25） ⇒対象生徒検討会１（5/26） ・生徒面談/保護者面談/行動観察　行動分析
5 月	通級による指導対象の決定に向けた準備
7 月	・生徒面談/保護者面談 ・IEP 実施状況確認・改善・カリキュラム検討 ・第 1 回　研究開発会議実施（7 月 29 日実施）
8 月	・教員対象研修会　（8 月 30 日実施） 「障害の有無ではなく、一人ひとりのニーズに応じた教育を目指すインクルーシブ教育について」　星槎大学 西永准教授
9～12 月	・第 2 回　研究開発議実施（9 月 12 日実施） ・先進校見学(10 月 12 日実施)（県立綾瀬西高校） ・通級指導教室見学(10 月 18 日実施)（横浜市立共進中学校） ・対象生徒、保護者面談および願書の提出（10 月 14 日より開始） ・対象生徒ＩＥＰ作成（10 月 16 日より開始） ・教室整備確認 ・通級指導教室実施
12 月	・効果評価 ・生徒面談/保護者面談 ・教員対象研修会（12 月 18 日実施） 「情動のコントロールと不登校生徒支援について」 星槎高等学校 Sc　磯貝和範
1～3 月	・通級指導教室実施 ・研究協議会（1 月 30 日実施） ・効果評価 ・生徒面談/保護者面談 ・日本授業 UD 学会　学習会参加（愛知支部） ・同拠点校事業校見学　2 月 16 日（和歌山県立有田中央高等学校） ・第 3 回　研究開発議実施　（2 月 19 日実施）
3 月	・研究報告/発表

（２）評価に関する取組

第 3 回研究開発協議会において、

① 対象生徒の通級指導教室登校状況、取組状況を評価し、今後の課題を検討した。

② 対象生徒の今後の課題および支援の手立てについて、本人、保護者および担任と共有し毎日、生徒本人と担任（通級担当教員）が行う「個別の指導計画振返りシート」に反映し、対象生徒への対応を行うこととした。

５　研究開発の成果

（１）実施による効果

通級対象生徒指導所見

①　A 生徒

2017 年 11 月より通級での指導を開始した。指導は毎週火曜日の 13:00 からとし、現在に至るまで、体調不良以外の理由による欠席は見られず、年明けから、一部通常級への参加もみられるようになった。本人・両親ともに本校での卒業を望んでおり、学習や単位修得についての不安も大きいため、その一部を補うための方法として通級指導に意欲的である。また、個別での指導のため環境刺激が少なく、本人にとって学校生活復帰にむけてのスモールステップになることが期待できる。引き続き、心理、医療などと連携し取り組みを進めることが望ましい。

②　B 生徒

年明けより周囲に対する不安が少しずつ落ち着いたようで、1 月に２回、通級へ参加することが出来た。通級での指導の内容は、SST・LST のうち、折り紙で鶴を折る、カレーの調理をおこなうといった軽作業、また担任との面談を実施し、現在の本人の心境について話をした。

少人数かつ教員と近い距離でおこなう通級での活動は、本人の不安を和らげているようで前向きに集中して取り組むことが出来ていた。また、指導の中で「これなら、学校へ来ても良いかな」といった前向きな発言もでている。通級での活動に対する振り返りの中でも早く HR クラスへ戻るといった内容も記述されている。

当人の今後の目標としては、13：00～の通級の活動へ遅刻をしない。また、現在週 1 回の通級への参加であるが今後は週 2 回の通級への参加をすることである。

上述①、②の両生徒とも、登校や学習に不安定な時期が続いていたが、通級にて活動を行うことで、日常の緊張から離れ、日々の中にも自分のペースで学べる場面が多くあることに安心感を持つことができたようである。また、通級の落ち着いた環境の中での SST やカウンセリングの時間をとおして、自己理解を深め、ストレスに対する対処（マインドフルネス）を行えたことで、自クラスでの学習活動への復帰は、1 月より自然かつ自発的な選択としてなされた。精神面、学習面において不安が生じた場合でも、いつでも安心できる場所（通級）が学校内にあることはその理由の一つであろう。

（２）実施上の問題点と今後の課題

① 通級指導教室の運営

② IEP 作成支援システムとの連動性向上

③ 同研究事業実施校視察および意見交換

④ 研究結果の振り返りと評価

1）対象生徒への効果

2）保護者への効果

3）教員への効果

4）その他効果

（３）次年度に向けた準備状況

① 通級指導教室（自校生徒）における指導内容の向上

1）授業研究

2）教員研修

② 他校生徒受入体制づくり

1）運営協議会における情報交換会の実施

2）地域教育機関等との連携強化

③ 研究結果の振り返りと評価

1）対象生徒への効果

2）保護者への効果

3）教員への効果

4）その他効果